

**一括質問**  
北府中駅と西府中駅について始発時からの駅員配置を要望してもらいたいがどうか

状況の把握に努め、必要に応じて対応を検討していきたい



▲始発時からの駅員配置を

**結城亮 議員(共産)** 北府中駅と西府中駅については、平成27年2月より始発から午前6時までの間、駅員が不在となっていると聞くが、身体に障がいがある方にとって大きな不安要素であると考えます。そのような中、市はこの両駅の早朝無人化をどのように認識しているか。

**都市整備部長** 障がい者の方々のバリアフリー対応が不十分になるなど、安全性等の低下を招く恐れがあると認識している。

**議員** 全ての市民に安心して安全な旅客輸送サービスが保証されるべきと考え、東日本旅客鉄道株式会社に始発時からの駅員配置を要望してもらいたいがどうか。

**都市整備部長** 今後、状況の把握に努め、必要に応じて対応を検討していきたい。

**府中市職員** 「会計年度任用職員制度」の創設と、その運用、問題点について

## 常任委員会の審査報告から

### 総務委員会

**第46号議案**  
府中市消防団に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が令和元年6月に制定されたことに伴い、消防団員の欠格条項について、必要な規定の整備など、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「成年被後見人または被保佐人を削除する」「後見開始の審判または保佐開始の審判を受けたときを削除する」等の説明があった。

質疑に対して、「隊員としての必要な能力の有無を判断する具体的な流れについては、各分団長が面談を行い、個別的、実質的に判断を示す。その上で団長へ伝え、市長の承認を得て任命する」等の答弁があった。委員から、「消防団員は、日々非常に厳しい状況の中で、頑張っているため、けがなどの発生がないことを祈るが、ルールやマニュアルについてはしっかりと作成してもらおうことを要望し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 文教委員会

**第47号議案**  
府中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「令和元年10月1日から実施される幼児教育・保育の無償化により、利用者負担額の支払いを満3歳未満の保育認定子どもに限定すること及び子育てのための施設等利用給付が創設されることに伴い、文言整理などを行う」等の説明があった。

質疑に対して、「認証保育所や認可外保育施設については、9月中旬に無償化の対象となる方へ認定書を送ることになっている」等の答弁があった。

委員から、「国の制度改正に伴う条例の一部改正であることや市の負担が軽減されることから、本案に賛成する」「制度については、様々な保育園があり、内容が複雑になると思うため、周知徹底をお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 厚生委員会

**第51号議案**  
令和元年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出それぞれ5億6945万7000円を増額し、予算総額を181億1611万6000円とするものである。

補正の内容は、平成30年度決算に伴う繰越金等による所要の予算措置を行うもので、歳入では、繰越金や地域支援事業交付金等を増額、歳出では、介護給付費等準備基金費や介護予防・生活支援サービス事業費等を増額するものである。

質疑に対して、「介護認定で要支援になる方が予想よりも多く、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者における要支援者の認定者数の見込みを当初2736人と計上していたが、最終的に3880人程度の見込みとなり、人数が大幅に増えた」等の答弁があった。委員から、「今後、介護職員の拡充についても、問題になると思うので、処遇改善の部分や事業者への支援などの対応を進めて欲しい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 建設環境委員会

**第57号議案**  
平成30年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が36億7575万9000円で執行率94・9%、歳出が34億93万9000円で執行率91・3%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ160万2035件分、過年度分は1万6127件分となっている。歳入の主なものは、下水道費と基金積立金となっている。

質疑に対して、「市下水道マスタープランにおいて、老朽化対策事業に改築基金を充てることで市債の増加による財政負担の抑制を図るものとしているため、基金をうまく活用し、下水道財政の安定につなげていきたいと考えている」「下水道施設の老朽化対策について、平成30年度に東部第一処理分区の工事が完了し、現在は、南部処理区の3地区目の長寿命化計画を策定しているところである。進捗率については、30年度末で57・9%となっている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

## 特別委員会の中継報告から

### 基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地関連事業推進協議会が開催され、都から航空機墜落事故における被害者支援の仕組みの構築などについて報告があり、三鷹市、調布市、本市の各市長は改めて地域住民への丁寧な説明などを行うよう要望し、報告を了承した。

府中基地跡地留保地の状況について、市では利用を検討する施設など、基礎となる考えを示した募集要領を公表し、民間事業者に対し提案を募集したところ、最終的に4事業者から提案があり、令和元年9月に公開プレゼンテーションを受ける予定となっている。

小金井街道における歩行者空間の課題への対応状況について、市の取得要望書に対し、元年7月に国から要望どおり処理する旨の通知があったなどの報告があり、これを了承した。

### 市庁舎建設特別委員会

埋蔵文化財発掘調査の進捗状況等について、西庁舎南側については、当初の計画では令和元年7月末に調査と仮復旧を完了する予定であったが、中世の遺構が発見されたことにより、詳細な調査が必要になったこと等から、工程を元年9月下旬までの完了に見直している。

新庁舎建設に伴う先行移転に係る本庁舎及び第2庁舎の配置等については、年末に市民協働推進部、年度末に都市整備部が第2庁舎へ移転する予定となっている。

また、紛争予防条例に基づく近隣住民に対する説明会を、元年7月に開催し、これまでの取組や新庁舎の実設計の概要を改めて説明したほか、着工時期と竣工時期などの具体的な全体工程等について説明を行ったなどの報告があり、これを了承した。

### 学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設改築・長寿命化改修計画(仮称)について、老朽化対策における次期実施校として、第三小学校と第六小学校が示され、今後は同計画への位置付けを行うとともに、令和2年度に校舎等の改築に係る基本構想の作成に着手する予定である。

早期改築着手校である第八小学校及び第一中学校の改築事業に伴う基本計画の作成について、改築計画として、校舎棟及び体育館棟、附属建物である屋外倉庫などを新たに建設するほか、第一中学校では、武道場棟の改修工事を行う計画としている。

また、工事のスケジュールについては、2校ともに3年度の夏休みまでに仮設校舎を建設し、4年度の3学期から新校舎での学校運営の開始を目指す計画としているなどの報告があり、これを了承した。